

◆  
**廃棄物発生量、埋立量、有機溶剤排出量を大きく削減**  
**2002年度環境会計**

横浜ゴム(株)(社長:富永靖雄)の2002年度(2002年4月~2003年3月)環境会計がまとまった。集計範囲は平塚製造所及び三重、三島、新城、尾道、茨城の国内6生産事業所。

環境保全活動のための投資/費用は、ゴムの再利用化、シーリング材容器のリサイクル化などを中心に合計2,478百万円だった。一方環境保全活動によって生じた経済効果は、廃棄物の売却益、省エネルギーによるエネルギー費の削減などで722百万円となった。

環境保全効果では、増産に伴いCO2発生量及び水使用料が若干増加したが、廃棄物埋立量、廃棄物発生量、有機溶剤排出量が大幅に減少した。とくに廃棄物埋立量は、埋立量の半分近くを占めていた焼却灰のセメント利用が本格化したため、前年度に比べ2分の1以上削減できた。横浜ゴムでは2004年度末をメドに埋立量のゼロ化(ゼロエミッション)を目指している。また分別の徹底、原料運搬用パレットの廃止、梱包、保管用木枠の廃止などで廃棄物発生量の削減も進んだ。

単位：百万円

コストの分類	主な取り組み	投資額	費用
1.事業所エリア内コスト	公害防止、地球環境保全、資源循環などのコスト	290	1,308
2.上下流コスト	シーリング材容器リサイクル化、廃タイヤのセメント処理投入設備のリース代など	41	55
3.管理活動コスト	ISO14001運用、環境管理人件費、環境報告書作成、事業所の美化など	2	350
4.研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費	149	272
5.社会活動コスト、その他	環境保全を行う団体や地域住民が行う環境活動などへの支援・寄付	-	10
合計		482	1,996
環境コスト総計		2,478	

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

効果の内容		
収益	事業活動で生じた廃棄物リサイクルにより得られた収益など	413
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	264
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	45
合計		722

**横浜ゴム株式会社 広報部広報グループ**

〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL:(03) 5400-4531 FAX:(03) 3432-8430

◆  
**THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD. CORPORATE COMMUNICATIONS DEPT.**

36-11, Shimbashi 5-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8685, Japan Telephone: 81-3-5400-4531 Facsimile: 81-3-3432-8430

### 環境保全効果（物質量）

	2001	2002	増減量	増減率
CO2排出量（万トン）	31.0	31.1	+0.1	+0.3%
有機溶剤排出量（トン）	1736	1265	-472	-27.6%
廃棄物発生量（トン）	14,779	13,764	-1,015	-6.9%
廃棄物埋立量（トン）	5,341	2,223	-3,118	-58.4%
水使用量（万m3）	881	918	+38	+4.2%

このリリースに関するお問い合わせ先

横浜ゴム株式会社 広報部

担当：木下

TEL.: 03-5400-4531（直） FAX: 03-3432-8430